

## 学童保育における質と量の更なる充実を求める意見書

厚生労働省は2017年1月16日、共働き家庭の小学生を放課後に預かる「放課後児童クラブ」（学童保育）を利用できなかった待機児童が、2016年5月1日時点で1万7203人だったとする調査結果を公表した。待機児童は5年連続で増加しており、都道府県別では、東京都、埼玉県につぎ、千葉県は1380人と3番目に多くなっている。

とりわけ児童数が増加している本市では、学童保育の質と量の充実は大きな課題となっている。本市では、厳しい財政状況を考慮しても、当初予算ベースで事業費を増やし対応している。しかし、財政力に限界のある市町村頼みでは、子どもに真に寄り添った学童保育の展開に限界がある。

また、学童保育の指導員・支援員の労働環境は、国の補助単価が低く、全国約6万人いる学童保育指導員の処遇は、その責任の重さや資格を求められているにもかかわらず低く、非正規職員の割合が極めて高い等の問題があり、早急な改善が求められる。

そこで、政府及び千葉県に対し、指導員・支援員の処遇改善も含めた学童保育の充実に向け、更なる施策の充実を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2017年3月21日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	伊達	忠一	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
厚生労働大臣	塩崎	恭久	様
千葉県知事	森田	健作	様

千葉県流山市議会